

「第二期 避難12市町村におけるイノシシ対策のための広域戦略」の概要

(対象期間：令和3年4月～令和8年3月)

広域戦略策定の背景

住民不在の状況が続くイノシシが住宅地や耕作地に出没。「第一期広域緊急戦略」を策定し取組を進めたが、残された課題の解決に向けて、引き続き関係者間で連携して取り組むことが必要。

鳥獣被害に係る課題

・引き続き多いイノシシの市街地への出没（目撃件数）、農業被害額



・鳥獣被害対策実施隊員等の人員不足・高齢化
・地域住民の積極的参加が少ない
・市町村担当職員の知識・経験が蓄積されにくい

・近隣市町村間の連携不足

広域戦略の基本方針

避難12市町村におけるイノシシ等による野生鳥獣被害が生じないようにすることを目的として、避難12市町村内における個々の取組を充実させるとともに、住民参加による継続的な対策が可能となるような体制を、各市町村が構築し、さらに、各市町村間の連携を図る。

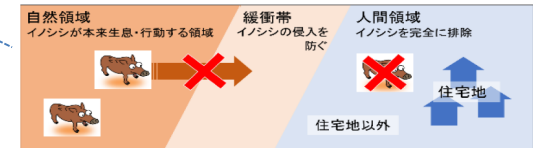
避難12市町村鳥獣被害対策会議

避難12市町村、国、福島県、専門家、一部事務組合が、緊密な連携の下で対策を推進。

広域戦略の推進方針

(1) 被害防止対策の充実

- 広域的視点も重視した「3本柱」（生息環境整備、侵入防止柵設置、捕獲）の充実
- ゾーニング管理を活用した広域的な情報共有
- モニタリング調査による情報収集
- イノシシ排除モデル実証実験及び技術の普及



(2) 被害防止対策実施体制の強化

- 町村会・自治会等へのはたらきかけや住民の合意形成に関するノウハウ提供、地域におけるリーダー育成、認定鳥獣捕獲等事業者などからの積極的協力
- 県が主体となり広域的観点で実施する市町村担当職員の研修（農業被害対策・生活環境被害対策）への積極参加、インターネット上で閲覧できる研修資料の作成、地域への技術普及
- リーフレットの配布、大学等の主催するシンポジウムへの積極参加
- 「PDCA」サイクルの確立、技術マニュアルの普及・活用



(3) 被害防止対策の効果を上げるための連携強化

- 避難12市町村全体の連携強化、関係部署の縦・横断的連携の強化

(4) 各市町村個別の取組と広域的な取組の実施方針

- 各市町村の実情に応じた個別計画策定及び対策の実行
- 近隣市町村間で協働する体制整備、避難12市町村全体でのモニタリング、人材確保・育成

(5) 中長期的ロードマップ

- 将来的に住民主体・住民参加型の対策を充実、他地域先進事例の応用・導入に期待

※赤字は第一次広域緊急戦略と比較して新たに加わった、又は内容を充実した項目。下線は連携や広域的視点を重視した項目。

各市町村が実施する具体的な方策

推進方針に沿って各市町村は個別計画を策定し、これに基づき対策を実施。国や県がこれらを支援。